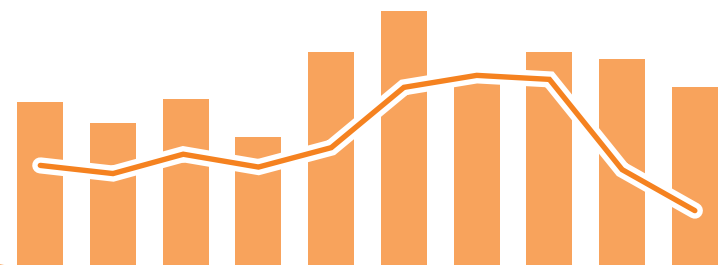


第2部

岩手のくらし

第6章 仕事・収入

～農林水産業やものづくり産業などの
活力ある産業のもとで、安定した雇用が確保され、
また、やりがいと生活を支える所得が得られる仕事に
つくことができる岩手～



1 ライフスタイルに応じた新しい働き方（労働力）

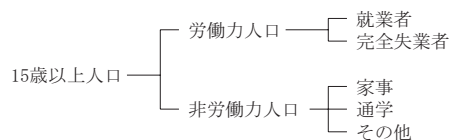
完全失業率は低下が続く

■ 完全失業率は前年から0.3ポイントの低下

平成11年（1999年）以降の本県の完全失業率（注）を年平均で見ると、平成11年の3.5%から平成14年（2002年）の5.3%まで上昇した後、平成19年（2007年）の4.1%まで5年連続で低下しました。その後、平成21年（2009年）には5.7%まで再度上昇した後、平成22年（2010年）以降低下傾向で推移し、平成30年（2018年）は1.8%と前年を0.3ポイント下回っています。

なお、平成30年の就業者数は668千人となっています（図1）。

（注）完全失業率：労働力人口に占める完全失業者の割合



■ 男性は全国平均並、女性は全国平均を上回る本県の有業率

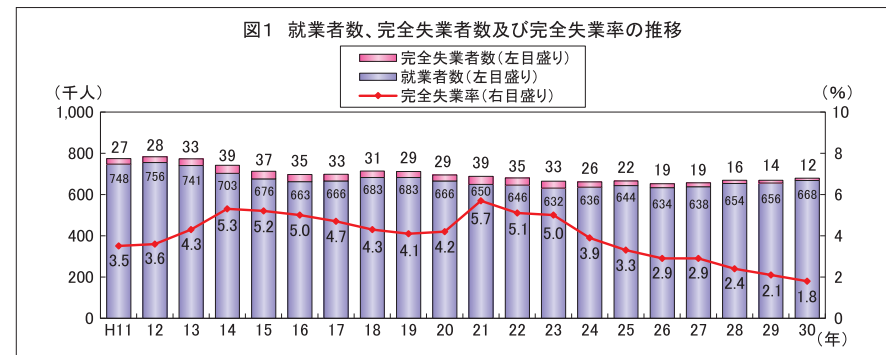
就業構造基本調査によると、本県の有業者数（注1）は平成9年（1997年）の764千人をピークに減少傾向にある一方で、無業者数（注2）は横ばいで推移しています。本県の有業率（注3）は低下傾向にありましたが、平成29年（2017年）は59.0%に上昇しました（図2、3）。

男女別の年齢階級別有業率をみると、本県の男性は全国数値とほぼ同水準にありますが、女性は、15～19歳及び20～24歳を除く全ての年齢階級で全国平均を上回っており、特に35～39歳では9.5ポイント全国平均を上回っています（図4）。

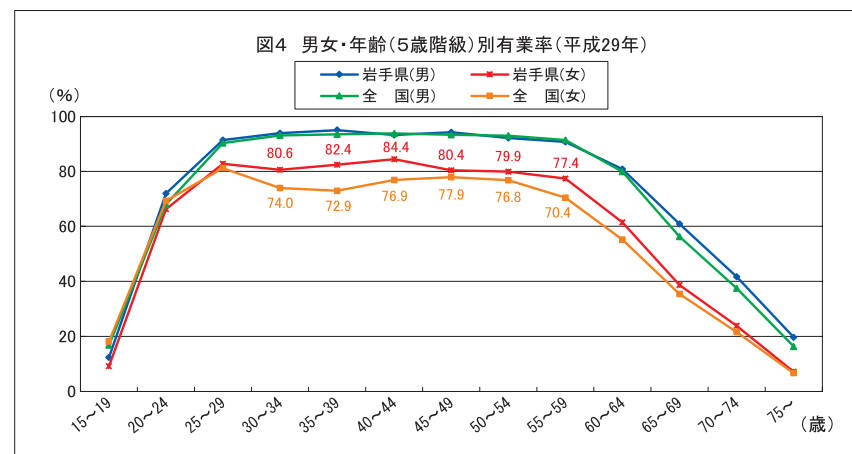
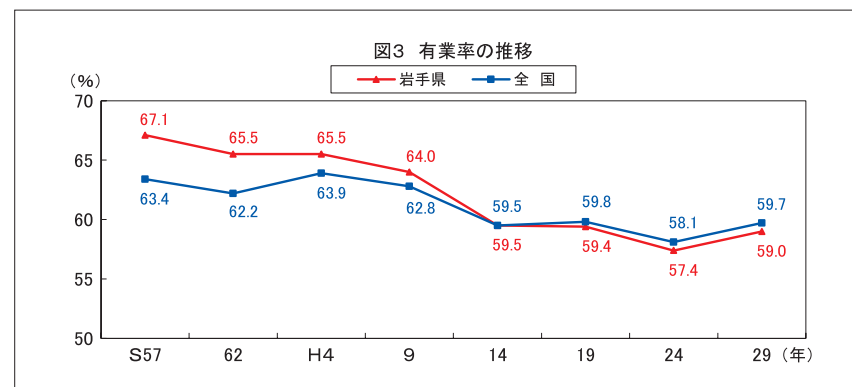
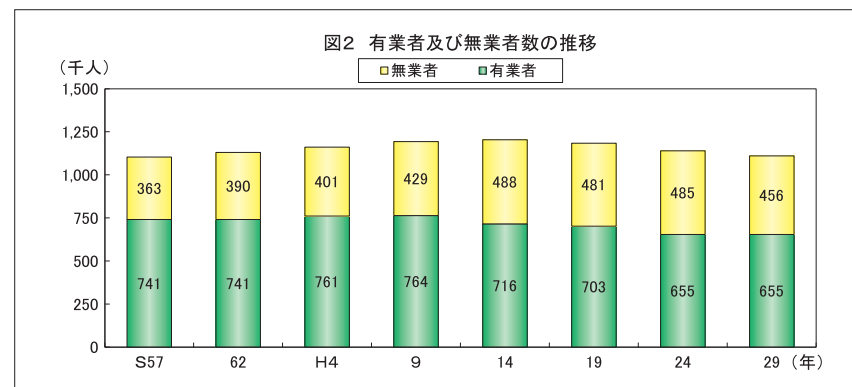
（注1）有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事を持っているが現在は休んでいる者

（注2）無業者：ふだん仕事をしていない者

（注3）有業率：有業者数/15歳以上人口×100



資料：総務省統計局「労働力調査」



※ 就業構造基本調査は、ふだんの就業・不就業の状態を把握しているの、月末1週間の就業・不就業の状態を把握する「労働力調査」とは把握の方法に違いがあり、必ずしも数値を単純に比較することはできない。

以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

2 ライフスタイルに応じた新しい働き方（賃金・労働）

全国平均よりも低い賃金水準、長い労働時間

■ 全国平均を大きく下回る本県の賃金水準

平成30年（2018年）毎月勤労統計調査によると、本県の1人平均月間現金給与総額（注）（事業所規模5人以上）は、調査産業計で279,079円となっており、全国平均（323,547円）を大きく下回り、都道府県別では34番目の水準となっています（図1）。

（注）現金給与総額：所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額

■ 県内の男女間の給与格差はやや縮小

平成30年（2018年）毎月勤労統計調査によると、本県の1人平均月間現金給与総額（事業所規模5人以上）は男性が調査産業計で339,286円、女性が212,045円で、男女間の給与格差は127,241円となっています。前年の男女間の給与格差は134,702円となっており、格差はやや縮小しています。

また、産業別に男女間の給与格差をみると、格差が大きい順に、「電気・ガス・熱供給・水道業」が282,608円、「金融業、保険業」が230,372円、「情報通信業」が188,355円などとなっています（図2）。

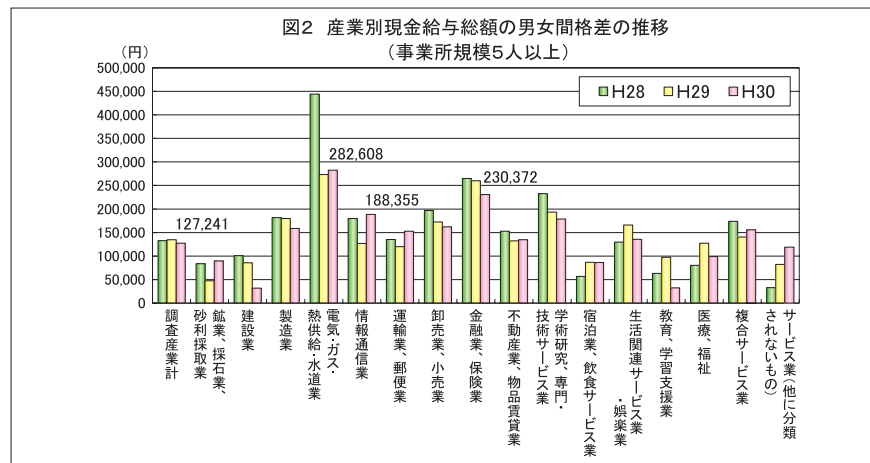
■ 労働時間の長さは全国第3位

平成30年（2018年）の本県の1人平均月間総実労働時間（事業所規模5人以上）は、調査産業計では153.4時間となっており、全国平均の142.2時間に比べ11.2時間長く、都道府県別では3番目に長くなっています（図3）。

また、産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」（全国平均との差24.9時間）、「鉱業、採石業、砂利採取業」（同23.8時間）、「医療、福祉」（同15.0時間）、「教育、学習支援業」（同14.3時間）などで全国平均よりも長くなっています（表1）。

一方、月間の所定外労働時間（注）は、調査産業計では本県（11.0時間）は全国平均（10.8時間）を若干上回っており、産業別にみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」（全国平均との差5.4時間）、「不動産業、物品賃貸業」（同4.6時間）、「運輸業、郵便業」（同2.6時間）などで全国平均を上回っています（表2）。

（注）所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日勤務等の労働時間数



※ 調査対象事業所の一部は毎年入替があるため、事業所数の少ない業種の場合、前年の数値とのかい離が大きくなることもある。

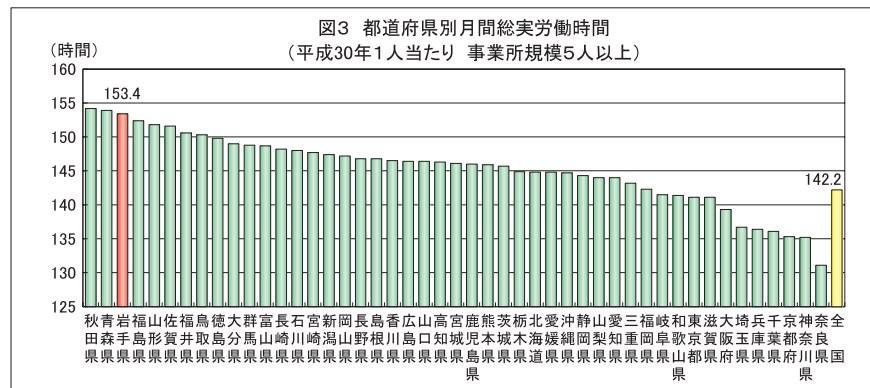


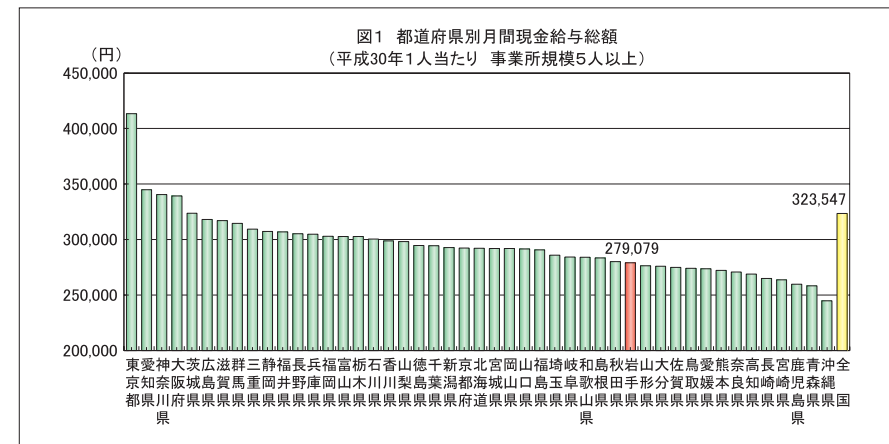
表1 産業別月間総実労働時間 (単位：時間)

産業別	全国	岩手	全国との差
宿泊業、飲食サービス業	98.9	123.8	▲24.9
鉱業、採石業、砂利採取業	161.2	185.0	▲23.8
医療、福祉	134.9	149.9	▲15.0
教育、学習支援業	125.9	140.2	▲14.3
不動産業、物品賃貸業	149.4	163.3	▲13.9
生活関連サービス業、娯楽業	128.6	141.1	▲12.5
卸売業、小売業	134.3	144.8	▲10.5
運輸業、郵便業	168.7	177.2	▲8.5
情報通信業	156.1	163.2	▲7.1
複合サービス事業	151.6	157.9	▲6.3
製造業	163.4	167.2	▲3.8
建設業	170.1	173.8	▲3.7
金融業、保険業	147.7	149.3	▲1.6
電気・ガス・熱供給・水道業	155.9	153.6	▲2.3
サービス業(他に分類されないもの)	142.5	139.4	▲3.1
学術研究、専門・技術サービス業	156.2	151.9	▲4.3
調査産業計	142.2	153.4	▲11.2

表2 産業別月間所定外労働時間 (単位：時間)

産業別	全国	岩手	全国との差
鉱業、採石業、砂利採取業	13.9	19.3	▲5.4
不動産業、物品賃貸業	11.5	16.1	▲4.6
運輸業、郵便業	23.3	25.9	▲2.6
宿泊業、飲食サービス業	5.8	7.2	▲1.4
情報通信業	13.6	14.8	▲1.2
教育、学習支援業	9.4	10.3	▲0.9
卸売業、小売業	7.5	7.9	▲0.4
医療、福祉	5.3	5.4	▲0.1
学術研究、専門・技術サービス業	14.0	13.7	▲0.3
建設業	14.2	13.7	▲0.5
製造業	16.4	15.8	▲0.6
生活関連サービス業、娯楽業	6.7	6.1	▲0.6
複合サービス事業	9.7	8.8	▲0.9
金融業、保険業	10.9	8.5	▲2.4
サービス業(他に分類されないもの)	11.0	7.7	▲3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	14.5	10.7	▲3.8
調査産業計	10.8	11.0	▲0.2

以上資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

有効求人倍率は10年ぶりの減少

■ 有効求人倍率は10年ぶりの減少

本県の有効求人倍率（季節調整値）は、平成3年（1991年）の1.43倍をピークに低下を続け、平成14年（2002年）には0.40倍となりました。その後、緩やかな改善の傾向を示していましたが、平成19年（2007年）に再び低下に転じ、平成21年（2009年）には0.34倍となりました。平成22年（2010年）以降は再び改善傾向となり、平成25年（2013年）には平成4年（1992年）以来の1倍を超えとなりました。その後は改善傾向にありましたが、令和元年（2019年）は前年比0.07ポイント減の1.39倍となりました。

なお、全国平均は9年連続で前年水準を上回っていましたが、令和元年は前年比0.01ポイント減の1.60倍となり、本県を0.21ポイント上回る1.60倍となっています（図1）。

■ 新規学卒者（高等学校）の就職率は過去最高水準に

本県の高等学校新規学卒者の県内求人倍率は、平成21年（2009年）以降全国を下回る水準で推移していましたが、平成23年（2011年）に1.30倍となり、全国の1.27倍を上回りました。平成31年（2019年）には本県2.77倍、全国2.63倍となり、9年連続で全国を上回っています（図2）。

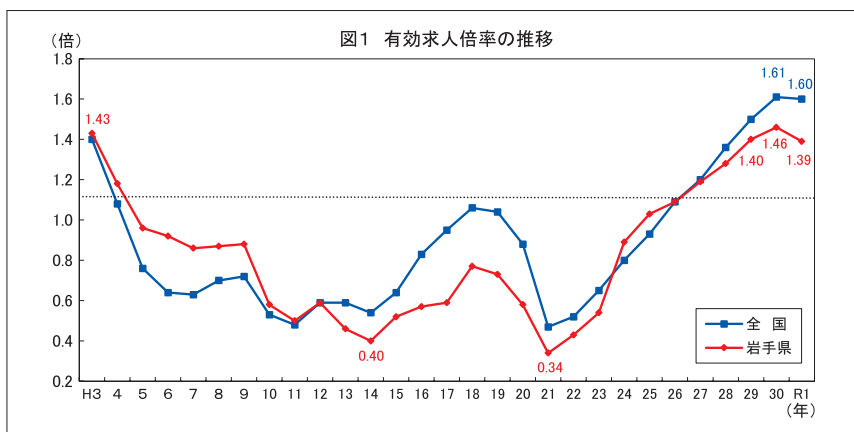
また、本県の平成31年の就職希望者の就職率は、全国平均の99.7%を0.3ポイント上回る100.0%（注）と、昨年に続いて過去最高水準となっています（図3）。

（注） 小数点第二位を四捨五入しているため100.0%となるが、就職未決定の者がいる点に留意すること。

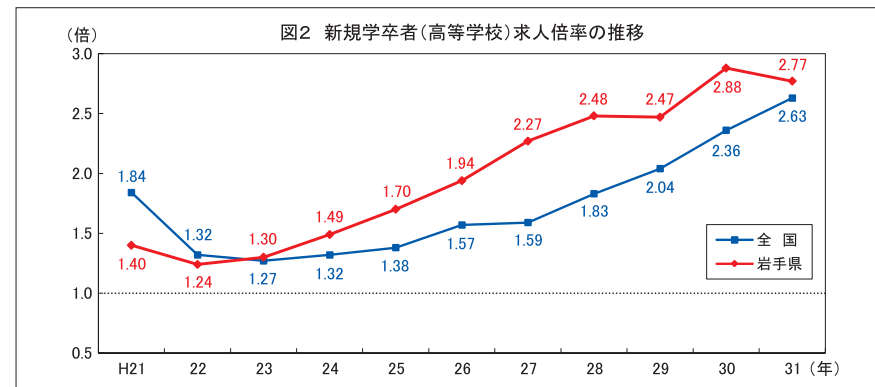
■ 新規学卒者（高等学校）の3年以内離職率は低下傾向が続く

本県の高等学校卒業就職者の就職後3年目までの離職率は、平成21年（2009年）以降増加傾向にありましたが、平成24年（2012年）の43.1%をピークに低下を続け、平成27年（2015年）には38.8%と4割を下回って以降、低下傾向が続いています。

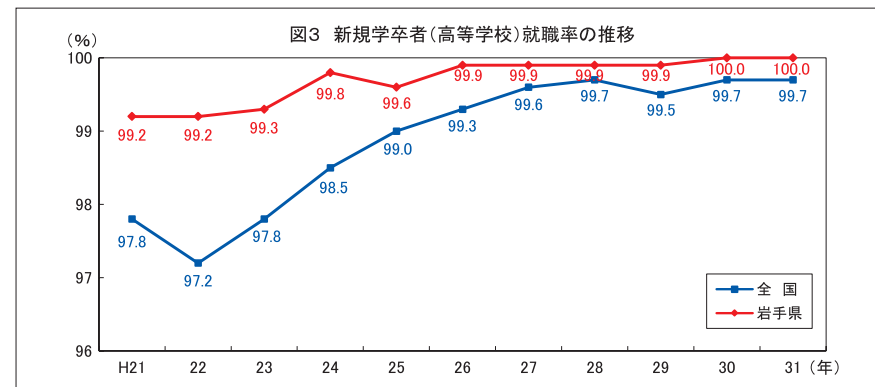
また、就職1年目までの離職率は、おおむね2割で推移していましたが、平成26年（2014年）以降は2割を下回り、平成30年（2018年）は平成21年以降最低となる14.9%となりました（図4）。



※ 新規学卒者を除き、パートタイムを含む
資料：厚生労働省、岩手労働局

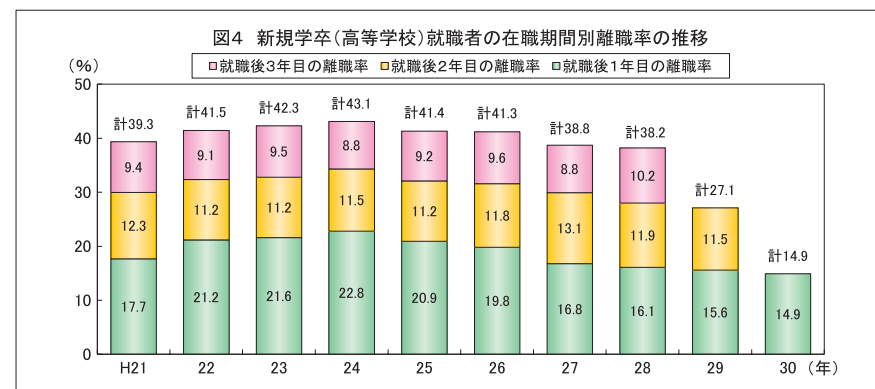


※ 各年3月高校卒業業者



※ 各年3月高校卒業業者

以上資料：厚生労働省「新規学卒者の労働市場」、岩手労働局



※ 各年3月高校卒業業者
資料：岩手労働局

会社設立登記件数は昨年より減少

■ 会社設立登記件数は昨年比6社減少

平成30年（2018年）の本県の会社設立登記件数は468社で、前年の474社より6社減少しました（図1）。

また、開業率（注）をみると、本県は2.7%で前年から0.1ポイント減少し、全国平均との差は変わっていません（図2）。

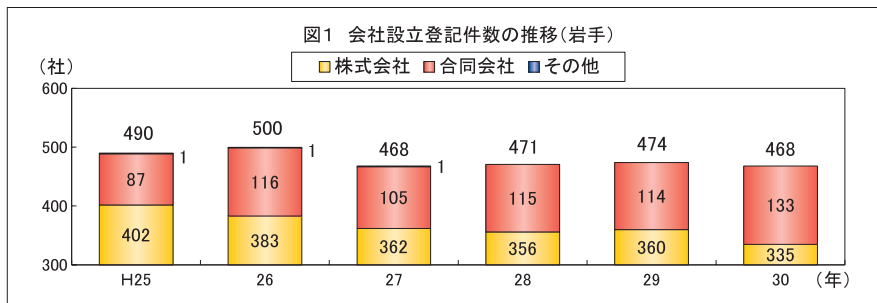
都道府県別にみると、沖縄県の開業率が最も高く8.5%、次いで東京都が6.6%、福岡県が5.1%などとなっています。東北地方で最も高いのは宮城県3.5%ですが全国平均の4.4%を下回っており、本県は2.7%と全国38位となっています（図3）。

（注）開業率＝当該年の会社設立登記数÷前年会社数

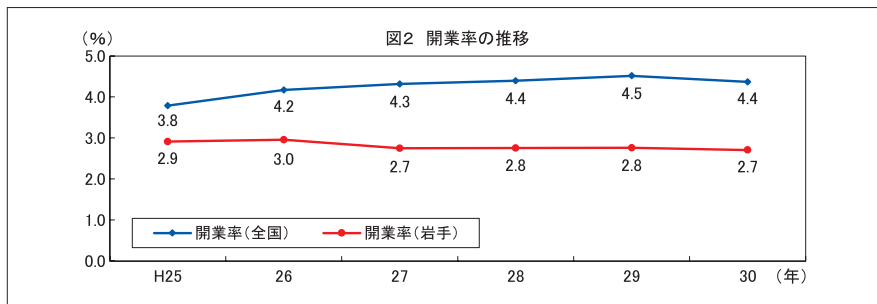
■ 中小企業の経営力向上を多くの県民が重要視

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「中小企業が、人材や技術力、商品、サービスなどを強化して経営力の向上を図り、更に成長・発展していること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で73.4%となっています（図4）。

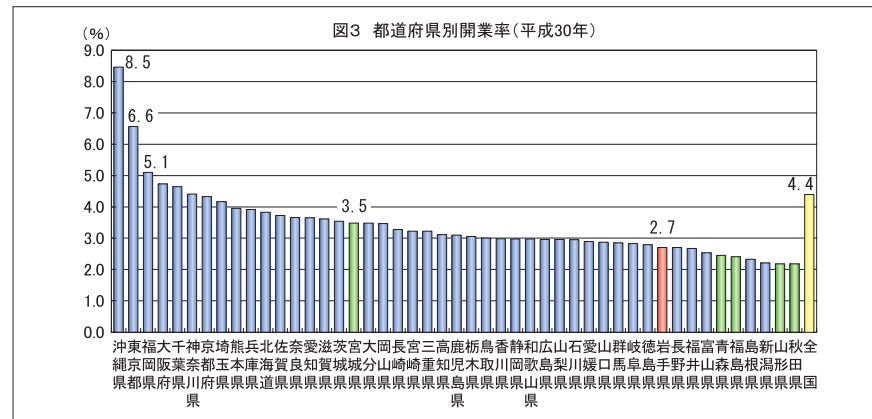
一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で8.3%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の35.4%を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが県北で40.2%、最も低いのが沿岸で32.5%となっています（図5）。



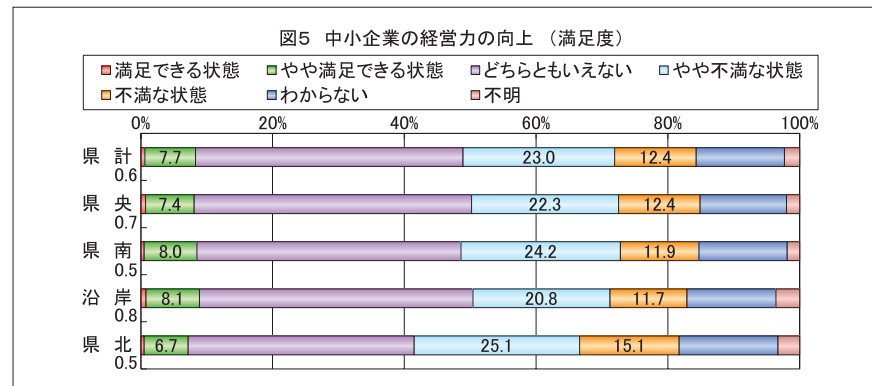
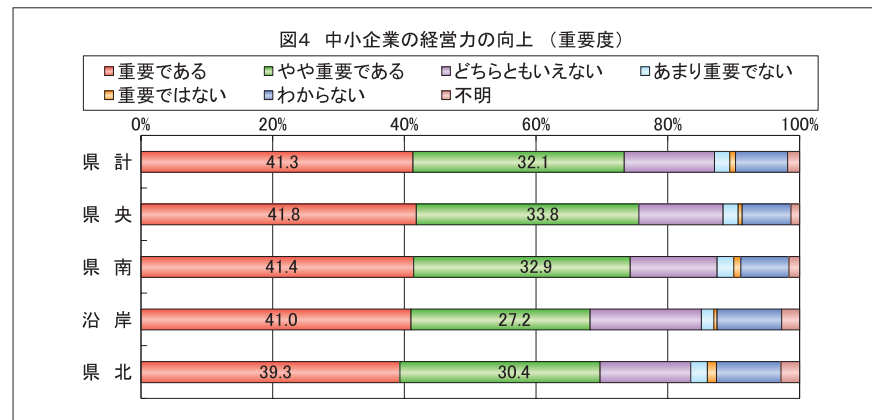
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」



資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



以上資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」

過去10年間の工場立地件数は133件

■ 過去10年間の工場立地件数は133件で全国28位

平成30年（2018年）工場立地動向調査によると、本県の工場立地件数は14件で、工場立地面積は13haとなりました。平成元年（1989年）以降の本県の工場立地動向をみると、平成2年（1990年）の123件をピークに減少傾向で推移し、リーマンショック後の平成21年（2009年）には3件となりました。その後は、震災後の工場再建の立地などにより増加し、近年はほぼ横ばいとなっています（図1）。

都道府県別の平成21年から平成30年までの10年間の工場立地件数をみると、静岡県が585件が最も多く、次いで兵庫県の561件、群馬県の543件が続いています。

本県は133件で全国28位となっており、東北では宮城県、福島県、山形県に次いで4番目となっています（図2）。

■ 立地地点選定理由は市場及び関連企業への近接性を重視

平成21年（2009年）から平成30年（2018年）に本県に新規に立地した事業所が回答した、本県を立地先として選択した理由をみると、「最も重要な理由」の回答は「市場への近接性」（16.9%）が最も多く、次いで「関連企業への近接性」（15.4%）となっています。また、「その他の主な理由（2つまで）」の回答は、「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」（17.2%）が最も多く、次いで「国・地方自治体の助成」（11.2%）となっています。

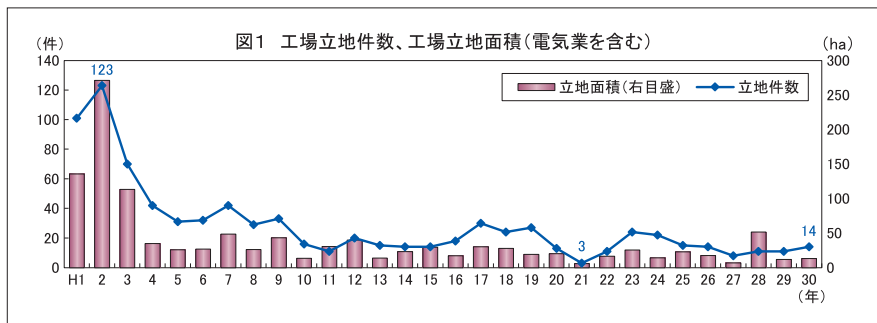
このことから、本県に立地する事業所の工場立地地点の選定では、市場や関連企業への近接性のほか、受け入れる地方自治体の対応について重視されていることがわかります（図3）。

また、平成21年以降の製造業の業種別立地件数の推移をみると、食品品製造業や、生産用機械や輸送機械などの機械工業の立地の割合が高くなっており、平成30年は食品品製造業が4件、機械工業が5件と、この2つで全体の約6割を占めています（図4）。

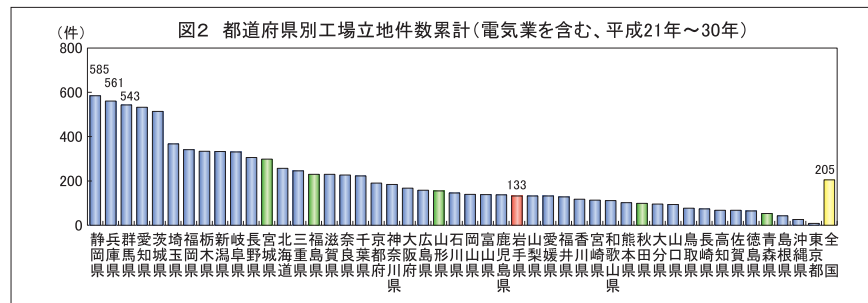
■ 製造品出荷額等、付加価値額ともに6年連続増加

平成30年（2018年）工業統計調査によると、平成29年（2017年）の本県の製造品出荷額等は前年に比べ6.5%増の2兆5,256億円、付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額。以下同じ。）（注）は12.9%増の7,579億円で、いずれも6年連続の増加となっています（図5）。

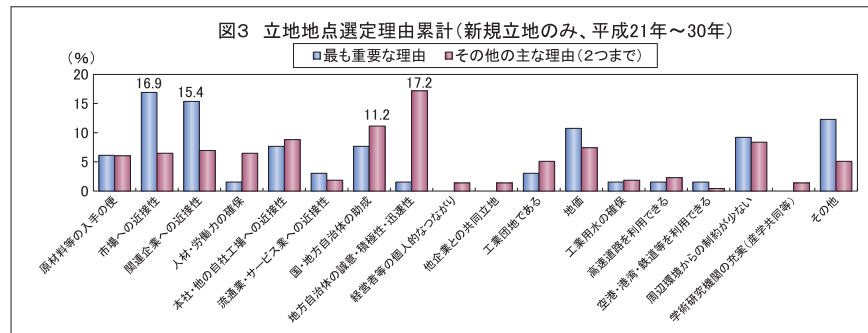
（注）付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）
 ＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）
 －（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額
 粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等



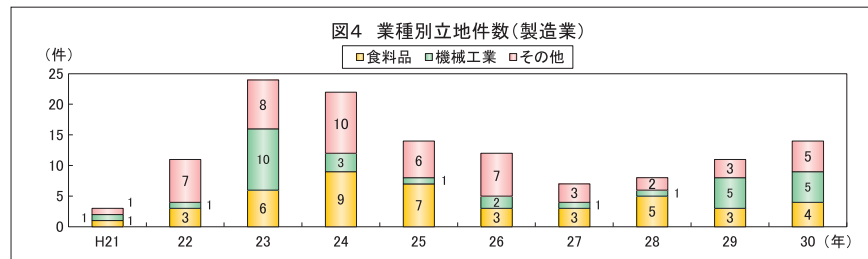
※ 研究所を含まない。
 資料：経済産業省「工場立地動向調査」



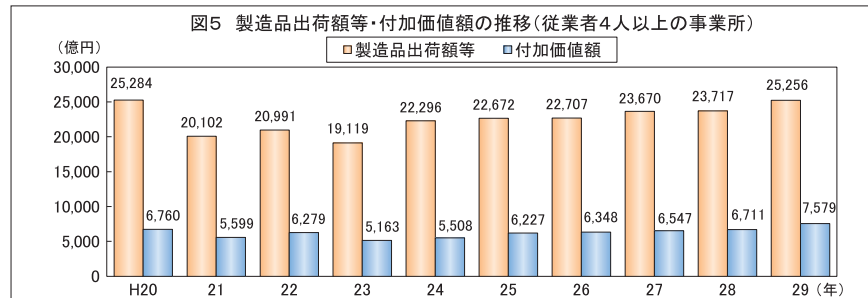
※ 研究所を含まない。



※ 研究所を含まない。



※ 機械工業：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、情報通信機械、輸送用機械
 以上資料：経済産業省「工場立地動向調査」



資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」（平成23年及び平成27年）
 総務省統計局・経済産業省「工業統計調査」（上記以外の年）

食料品の製造品出荷額等は6年連続で増加

■ 食料品の製造品出荷額等は6年連続で増加

平成29年（2017年）の食料品の製造事業所数（従業者4人以上）は483事業所で、製造業（2,087事業所）に占める割合は23.1%となっています。また、食料品の製造品出荷額等は6年連続で増加して3,802億4,395万円でした。製造業に占める割合は15.1%となっており、本県の基幹産業の一つとして、地域経済のけん引役を担っています。（図1）。

■ 伝統工芸産業の事業所数は横ばい

平成29年（2017年）の伝統工芸産業（注）の事業所数（従業者4人以上）は前年より1事業所減少して27事業所となりました。品目別にみると、南部鉄器が分類される「その他の鉄鉄鋳物」が20事業所、岩谷堂筆筒が分類される「漆器製家具」は6事業所、秀衡塗、浄法寺塗が分類される「漆器製台所・食卓用品」が1事業所となっています。平成20年（2008年）以降の伝統工芸産業の事業所数は、30事業所前後で横ばいとなっています（図2）。

また、伝統工芸産業の製造品出荷額は、平成23年（2011年）に約18億円まで減少した後は増加傾向にありましたが、近年は再び減少傾向にあります（図3）。

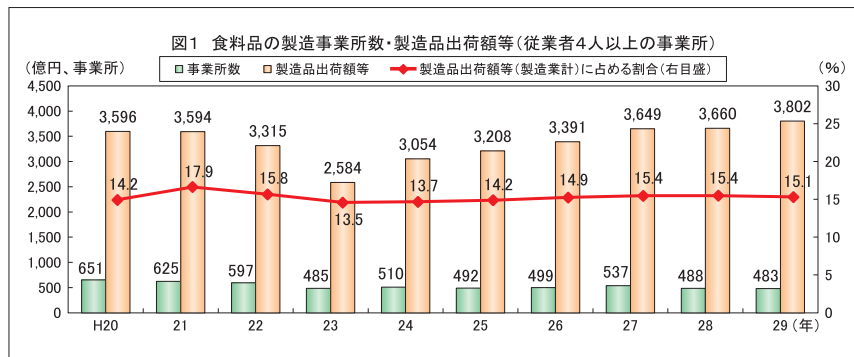
（注）伝統工芸産業：伝統的工芸品（南部鉄器、岩谷堂筆筒、秀衡塗、浄法寺塗）を製造する産業

■ 南部鉄器の輸出額は4年連続で減少

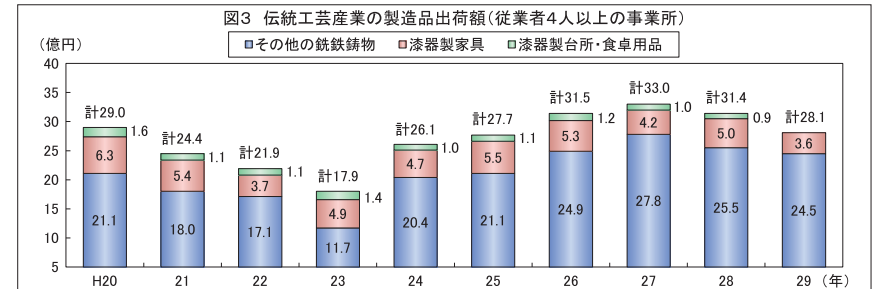
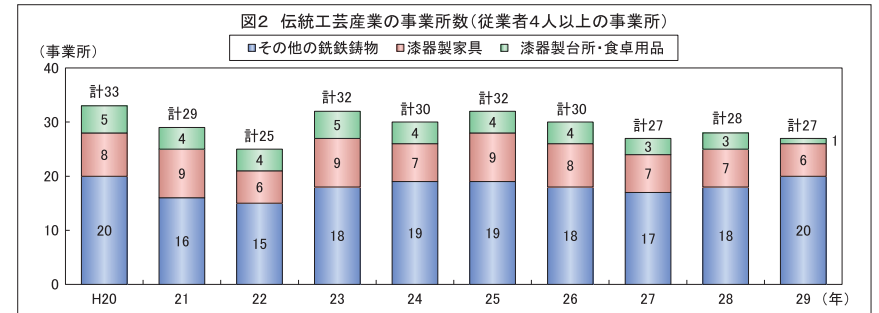
平成30年（2018年）の南部鉄器の輸出額は2億115万円（前年比38.4%減）と4年連続で減少しました。輸出先別にみると、欧州向けが8,975万円（同32.7%減）と2年ぶりの減少、次いで中国・香港向けが5,628万円（前年比37.3%減）と2年ぶりの減少、アジア（中国・香港を除く）向けが3,893万円（前年比21.2%減）と3年連続の減少、北米向けが4年連続の減少などとなっています。平成21年（2009年）と比べると、中国・香港や、アジア（中国・香港を除く）向けが2.5倍と増加している一方、北米や欧州向けの減少により全体としては、約5割の減少となっています（図4）。

■ 生うるし生産量の全国シェアは68.1%

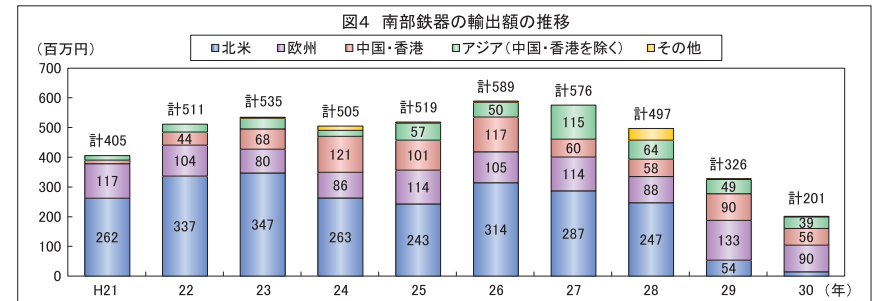
伝統的工芸品の製造や文化財の修理・修復などの資材として使われる生うるしの本県が生産量をみると、平成30年（2018年）は1,256kg（前年比20.8%増）と4年連続で増加し、全国シェアは68.1%を占めています。生うるしの栽培面積も、全国の75.4%（280ha、平成30年）を占めており、本県は国内最大の漆生産地となっています（図5）。



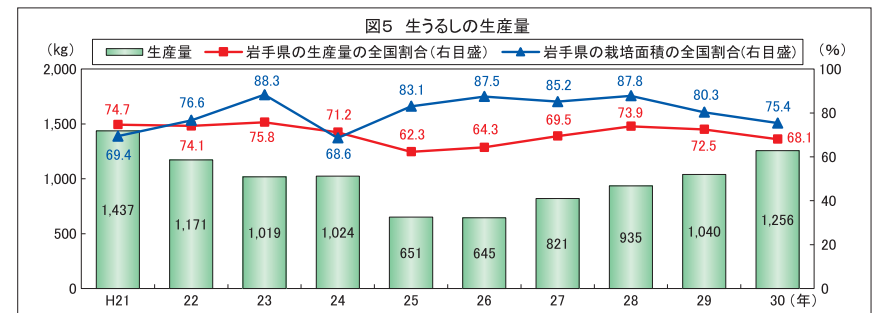
資料：総務省統計局・経済産業省「工業統計調査」（平成23年、平成27年を除く）
総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」（平成23年、平成27年）



※ 平成29年の「漆器製台所・食卓用品」の製造品出荷額は事業所数1で秘匿されているため掲載していない。
以上資料：総務省統計局・経済産業省「工業統計調査」（平成23年、平成27年を除く）
総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」（平成23年、平成27年）



資料：日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



以上資料：農林水産省「特用林産物生産統計調査」

農業就業人口及び漁業就業者の高齢化が進行

■ 農業就業人口及び漁業就業者の高齢化が進行

平成27年（2015年）農林業センサスによると、本県の販売農家における農業就業人口は70,357人で、平成22年（2010年）と比べて19,636人（21.8%）減少した一方、就業人口における65歳以上の割合が66.1%と、2.6ポイント上昇しています（図1）。

また、平成30年（2018年）漁業センサスによると、本県の漁業就業者数は6,327人で、東日本大震災津波後の平成25年（2013年）と比べて38人（0.6%）増と微増していますが、東日本大震災津波前の平成20年（2008年）と比べると3,621人（36.4%）減と大幅に減少しており、65歳以上の就業者の割合は44.7%と、平成25年（2013年）と比べて9.1ポイント上昇しています（図2）。

これらのことから、農業及び漁業就業者の高齢化が進行していることがわかります。

■ 農業経営体の経営耕地の規模拡大が進む

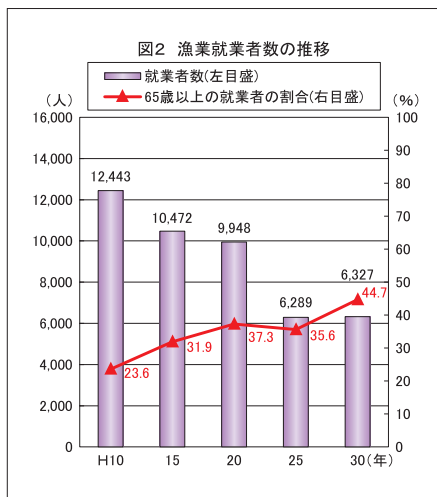
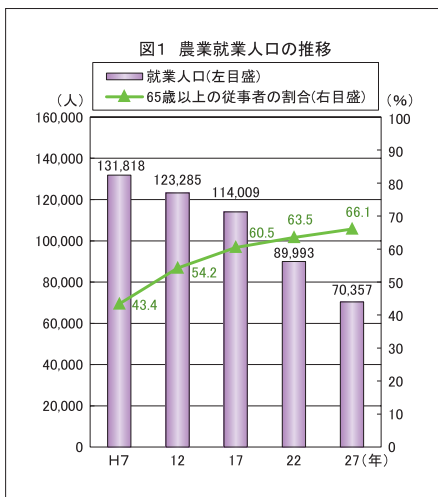
本県の農業経営体を経営耕地の面積別にみると、平成27年（2015年）は0.5～1.0ha未満が13,168経営体と、最も多くなっています。また、平成22年（2010年）と比べて、0.3ha未満から5.0～10.0ha未満までは経営体数が全て減少している一方、10.0～20.0ha未満以上ではすべて増加していることから、農業経営体の経営耕地の規模拡大が進んでいることがわかります（図4）。

■ 販売金額1,000万円以上の農業及び漁業経営体の割合が増加

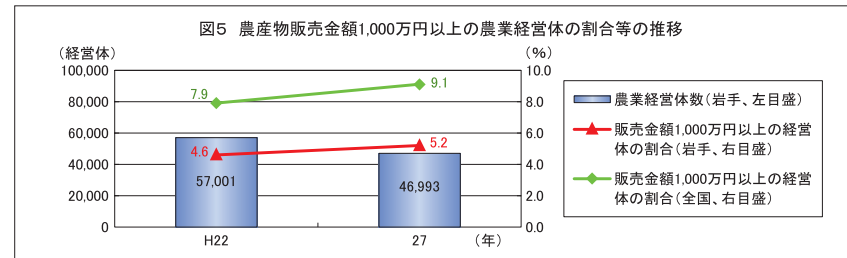
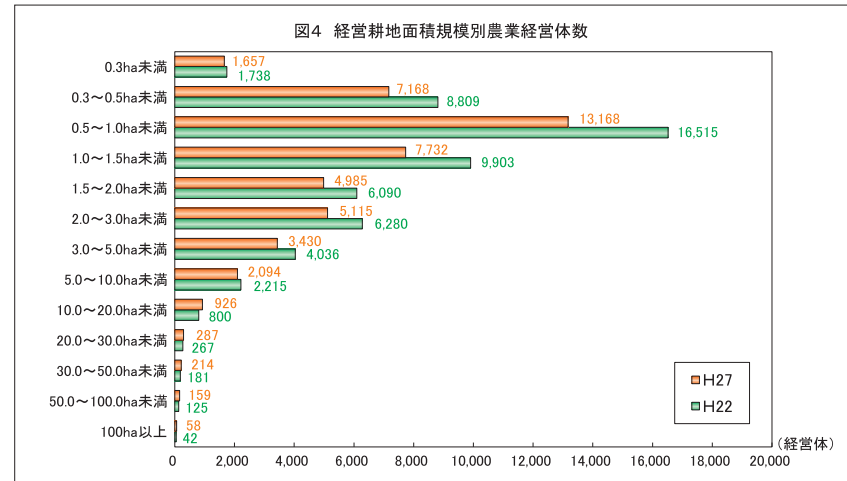
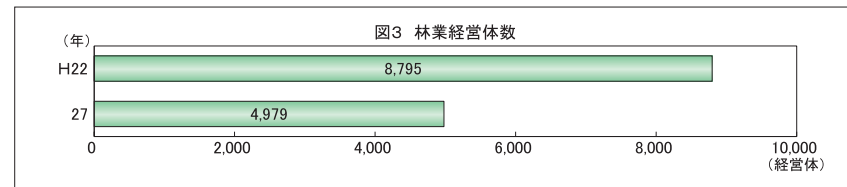
本県の農業経営体を農産物の販売金額別にみると、平成27年（2015年）は1,000万円以上の割合が5.2%と、平成22年（2010年）と比べて0.6ポイント上昇しています（図5）。

また、本県の漁獲物・収獲物の販売金額が1,000万円以上の漁業経営体の割合は、平成30年（2018年）で14.1%と、平成25年（2013年）と比べて6.7ポイント上昇しています（図6）。

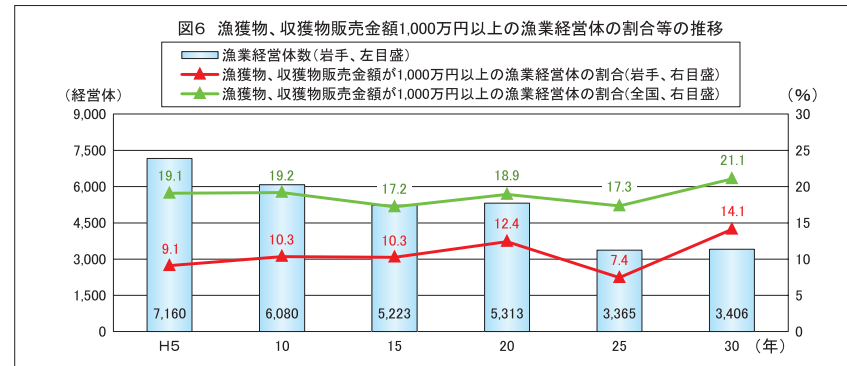
全国平均と比べると、農業経営体、漁業経営体とも1,000万円以上の経営体の割合は低い水準にあります。



資料：農林水産省「農林業センサス」（図1）、同「漁業センサス」（図2）



以上資料：農林水産省「農林業センサス」



資料：農林水産省「漁業センサス」

農業産出額は4年連続の増加

■ 農業産出額は4年連続の増加

平成30年（2018年）の農業産出額は、2,272億円（前年比1.3%増）となり、4年連続で増加しました。内訳をみると、米が582億円（同3.7%増）と4年連続の増加、畜産が1,608億円（同3.7%減）と平成25年以降で初めての減少などとなっています（図1）。

なお、品目別の構成比をみると、1位が米（21.3%）、2位がプロイラー（21.0%）、3位が肉用牛（10.4%）となっており、この3品目で全体の半分を占めています（表1）。

■ 林業産出額は3年連続の減少

平成29年（2017年）の林業産出額は、197億円（前年比2.5%減）と3年連続で減少しました。内訳をみると、木材生産は147億円（同3.5%増）と3年ぶりの増加、栽培きのご類生産が41億円（同18.0%減）と3年連続の減少などとなっています（図2）。

なお、品目別の構成比をみると、1位がすぎ（32.7%）、2位がからまつ・えぞまつ・とどまつ（19.3%）、3位がしいたけ（生）（18.3%）となっており、この3品目で全体の7割以上を占めています（表2）。

■ 海面漁業・養殖業産出額は2年ぶりの増加

平成29年（2017年）の海面漁業・養殖業産出額は、393億円（前年比8.9%増）と2年ぶりに増加しました。内訳をみると、海面漁業が298億円（同9.7%増）と2年ぶりの増加、海面養殖業が95億円（前年比7.3%増）と4年連続の増加となっています（図3）。

なお、品目別の構成比をみると、1位がさけ・ます類（16.4%）、2位がまぐろ類（13.6%）、3位がわかめ類（養殖）（10.7%）となっており、この3品目で全体の4割以上を占めています（表3）。

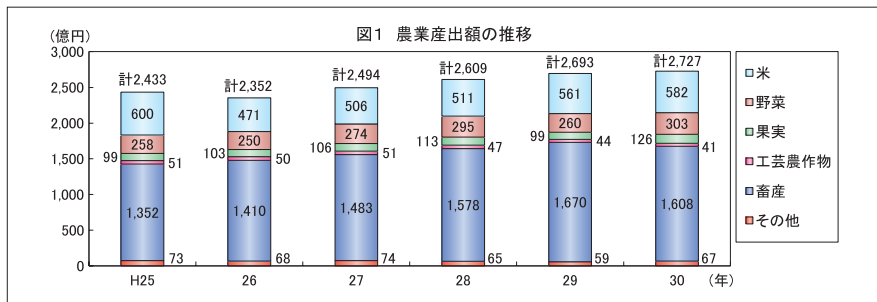


表1 農業産出額及び構成比（上位10品目）（単位：億円、%）

順位	平成29年			平成30年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	プロイラー	589	21.9	米	582	21.3
2	米	561	20.8	プロイラー	574	21.0
3	豚	314	11.7	肉用牛	284	10.4
4	肉用牛	283	10.5	豚	282	10.3
5	生乳	234	8.7	生乳	231	8.5
6	鶏卵	171	6.3	鶏卵	152	5.6
7	りんご	80	3.0	りんご	104	3.8
8	葉たばこ	41	1.5	乳牛	39	1.4
9	乳牛	39	1.4	葉たばこ	38	1.4
10	トマト	30	1.1	きゅうり	38	1.4

以上資料：農林水産省「生産農業所得統計」

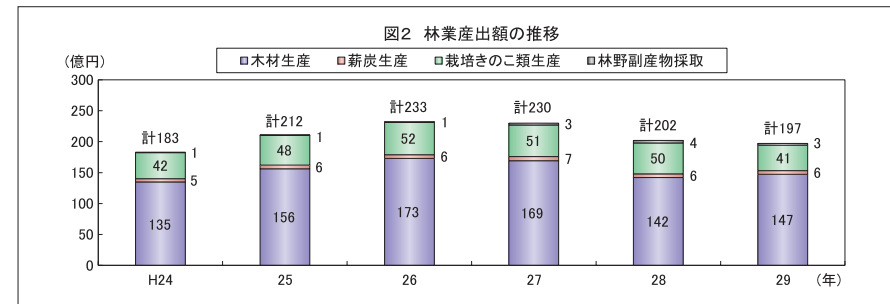


表2 林業産出額及び構成比（上位10品目）（単位：億円、%）

順位	平成28年			平成29年		
	品目	産出額	構成比	品目	産出額	構成比
1	すぎ	61.0	30.3	すぎ	64.6	32.7
2	しいたけ(生)	43.6	21.6	からまつ・えぞまつ・とどまつ	38.1	19.3
3	からまつ・えぞまつ・とどまつ	33.7	16.7	しいたけ(生)	36.1	18.3
4	あかまつ・くろまつ	15.3	7.6	あかまつ・くろまつ	14.4	7.3
5	しいたけ(乾燥)	3.8	1.9	しいたけ(乾燥)	3.3	1.7
6	まつたけ	3.8	1.9	まつたけ	2.9	1.5
7	なめこ	0.9	0.4	なめこ	1.0	0.5
8	まいたけ	0.6	0.3	まいたけ	0.4	0.2
9	ひのき	0.2	0.1	えのきたけ	0.3	0.2
10	ひらたけ	0.2	0.1	ひのき	0.2	0.1

以上資料：農林水産省「生産林業所得統計」

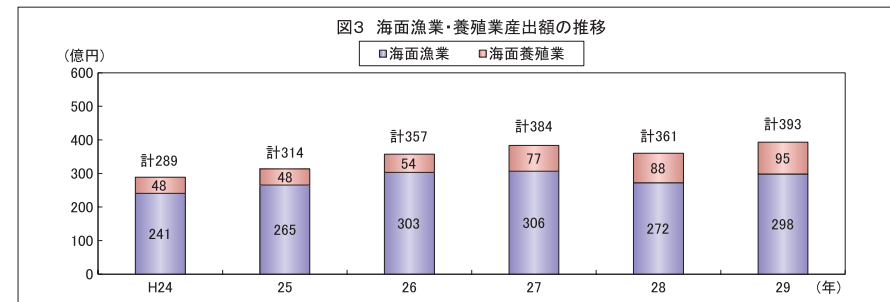


表3 海面漁業・養殖業産出額及び構成比（上位10品目）（単位：億円、%）

順位	平成28年			平成29年		
	魚種	生産額	構成比	魚種	生産額	構成比
1	さけ・ます類	56.3	15.6	さけ・ます類	64.5	16.4
2	まぐろ類	40.9	11.3	まぐろ類	53.5	13.6
3	わかめ類(養殖)	39.5	10.9	わかめ類(養殖)	42.0	10.7
4	貝類(養殖)	36.9	10.2	貝類(養殖)	38.8	9.9
5	いか類	29.4	8.2	さんま	25.7	6.5
6	さんま	26.6	7.4	いか類	23.5	6.0
7	貝類	22.5	6.2	貝類	18.1	4.6
8	たら類	21.1	5.9	ぶり類	17.6	4.5
9	うに類	14.2	3.9	たら類	16.2	4.1
10	こんぶ類(養殖)	10.5	2.9	うに類	14.7	3.7

以上資料：農林水産省「漁業生産額」

本県の農林水産物生産量は全国有数

■ 牧草の生産量は全国第2位

平成30年(2018年)の本県の主な農産物の生産量をみると、米が273,100トン(前年比2.9%増)、牧草が1,009,000トン(同1.6%増)、肉用牛が90,700頭(同1.2%減)、乳用牛が41,900頭(同1.4%減)、りんごが47,300トン(同19.4%増)などとなっています(図1)。

また、生産量の全国順位をみると、牧草が2位、りんごが3位、乳用牛が4位、肉用牛及びピーマンが5位などとなっています(表1)。今後、情報通信技術(ICT)を活用した「スマート農業」や農業生産工程管理(GAP)の普及により、生産性の向上や消費者等から求められる安全・安心の向上が期待されます。

■ 木材(素材)生産量は3年ぶりの増加

平成30年(2018年)の本県の木材(素材)生産量は1,514千 m^3 (前年比19.7%増)で、3年ぶりの増加となっています。樹種別の内訳をみると、針葉樹が1,238千 m^3 (同22.0%増)、広葉樹が276千 m^3 (同10.4%増)となっています(図2)。

一方、本県が全国シェア第1位の木炭は、平成30年の生産量が2,682トン(前年比11.0%減)と、3年連続の減少となっています(図3)。また、平成30年の本県の生しいたけの生産量は4,195トン(同5.8%減)で2年連続の減少、乾しいたけの生産量は119トン(同33.0%増)で3年連続の増加となっています(図4)。

■ 海面漁業漁獲量は4年ぶりの増加、海面養殖収獲量は2年ぶりの減少

平成30年(2018年)の本県の海面漁業漁獲量は90,087トン(前年比18.9%増)で、4年ぶりの増加となっており、また、海面養殖収獲量は36,502トン(同2.5%減)で、こちらは2年ぶりの減少となっています。震災前である平成22年(2010年)の収獲量と比べると海面漁業漁獲量、海面養殖収獲量ともに7割程度の水準にとどまっています(図5)。

魚種別にみると、1位がわかめ類(養殖)(構成比14.4%)、2位がさんま類(同12.6%)、3位がいわし類(同9.7%)などとなっています。また、上位10種の全国順位をみると、さば類といわし類を除いて10位以内となっています(表2)。

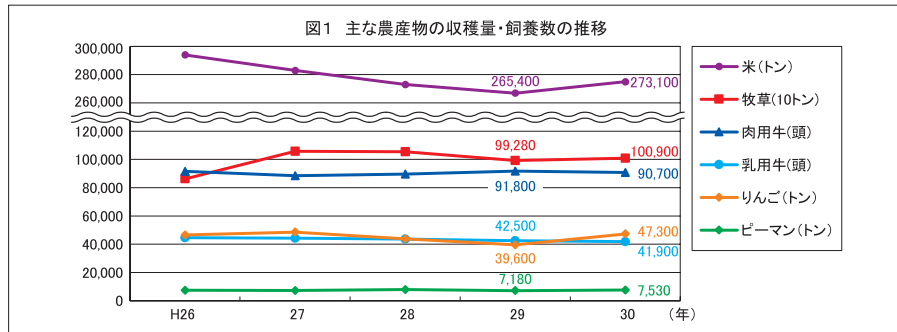
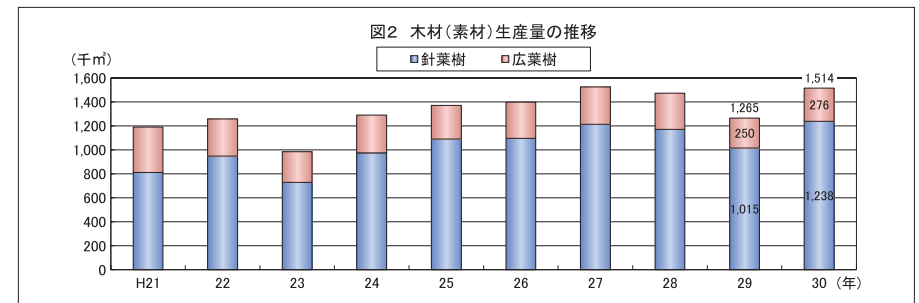


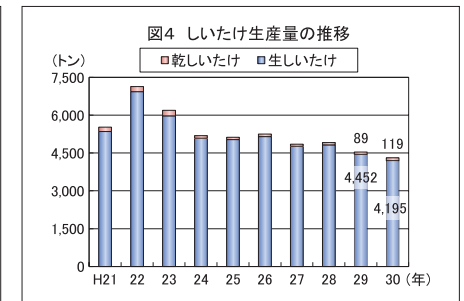
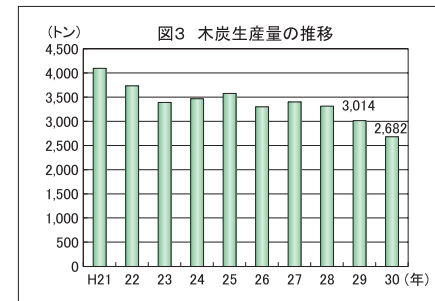
表1 主な農産物の収穫量・飼養数及び全国順位・全国シェア

農産物	平成29年			平成30年		
	収穫量・飼養数	全国順位	全国シェア(%)	収穫量・飼養数	全国順位	全国シェア(%)
米(トン)	265,400	(10)	3.4	273,100	(10)	3.5
牧草(10トン)	99,280	(3)	3.9	100,900	(2)	4.1
肉用牛(頭)	91,800	(5)	3.7	90,700	(5)	3.6
乳用牛(頭)	42,500	(3)	3.2	41,900	(4)	3.2
りんご(トン)	39,600	(4)	5.4	47,300	(3)	6.3
ピーマン(トン)	7,180	(5)	4.9	7,530	(5)	5.4

以上資料: 農林水産省「作物統計」、同「畜産統計」



資料: 農林水産省「木材統計」



以上資料: 林野庁「特用林産物生産統計」

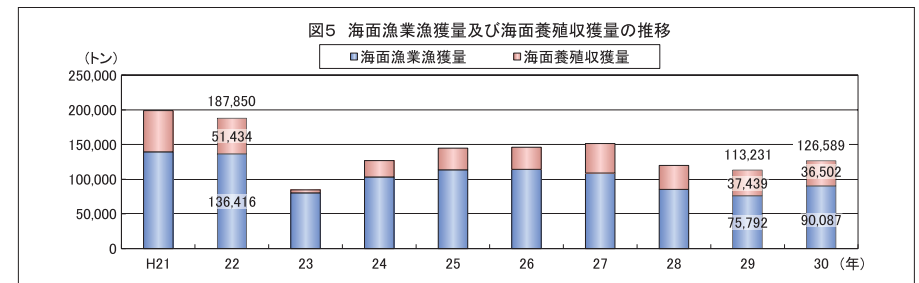


表2 魚種別漁獲量、収獲量及び構成比(上位10品目)

(単位: トン, %)

順位	魚種	平成29年			平成30年			
		漁獲量・収獲量	構成比		魚種	漁獲量・収獲量	構成比	
1	わかめ類(養殖)	18,908	(2)	16.7	わかめ類(養殖)	18,220	(1)	14.4
2	ぶり類	10,410	(3)	9.2	さんま	15,904	(3)	12.6
3	さば類	10,101	(14)	8.9	いわし類	12,235	(18)	9.7
4	貝類(養殖)	9,585	(6)	8.5	おきあみ類	11,380	(1)	9.0
5	さんま	9,250	(3)	8.2	さば類	9,199	(14)	7.3
6	こひび類(養殖)	7,460	(2)	6.6	さけ・ます類	9,042	(2)	7.1
7	たら類	7,423	(2)	6.6	貝類(養殖)	8,742	(6)	6.9
8	さけ・ます類	6,391	(2)	5.6	こひび類(養殖)	8,079	(2)	6.4
9	おきあみ類	6,346	(2)	5.6	ぶり類	7,546	(6)	6.0
10	いわし類	5,657	(23)	5.0	たら類	6,177	(2)	4.9

※ 漁獲量、収獲量欄の()内数字は、全国順位である。

以上資料: 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

6次産業化関連事業の年間販売金額は4年連続で増加

6次産業化関連事業の年間販売金額は4年連続の増加

平成29年度（2017年度）の6次産業化（注）関連事業の年間販売金額は313億3千万円（前年比3.4%増）となり、4年連続で増加しました。事業別では、農業生産関連事業が294億700万円（前年比4.2%増）、漁業生産関連事業が19億2,900万円（前年比7.6%減）となっており、引き続き県産農林水産物の6次産業化による高付加価値化の取組を通じて、販売金額の増加が期待されます（図1）。

（注）農林水産業（1次産業）が、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）を取り入れ、経営の高度化・多角化を進める取組

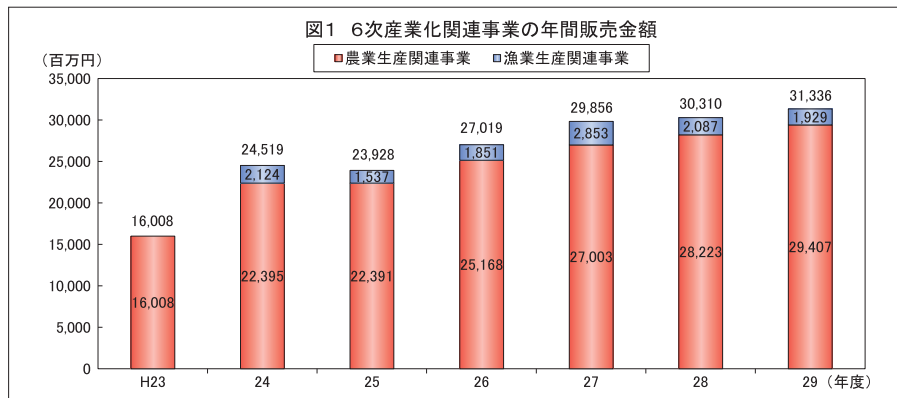
農林水産物の輸出額は2年連続の増加

平成30年（2018年）の農林水産物の輸出額は31億8,300万円（前年比13.0%増）となり、2年連続で増加しました。品目別では、農林産物が18億5,100万円（前年比12.1%増）、水産物が13億3,100万円（前年比14.2%増）となっています（図2）。

輸出地域別の割合をみると、農林産物はアジア（中国・香港を除く）が40.5%と最も高く、次いで中国・香港が32.6%、北米が24.0%となっています。また、水産物はアジア（中国・香港を除く）が59.0%と最も高く、次いで中国・香港が38.1%となっています（図3、4）。

年間売上高1億円以上の産直施設は41施設

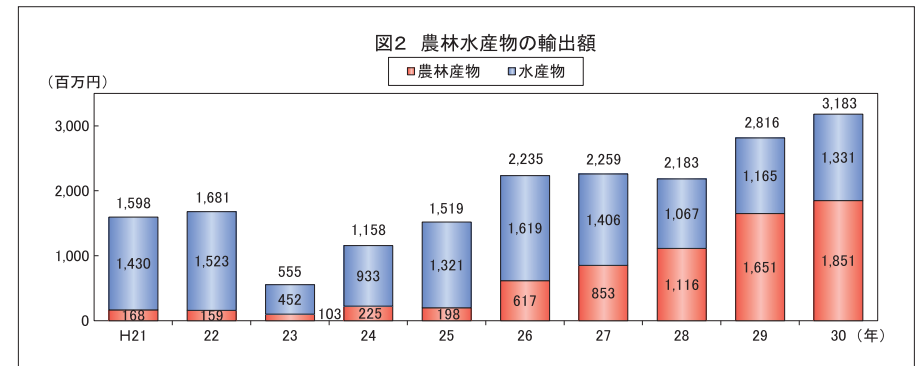
本県の産地直売施設（産直施設）を販売金額別にみると、平成29年度（2017年度）は「1,000万円以上～5,000万円未満」の施設が73施設と最も多く、次いで「1億円以上」の施設が41施設、「500万円未満」の施設が53施設となっています。平成20年度（2008年度）と比較すると、販売金額「500万円未満」の施設は31施設減少している一方、販売金額「1億円以上」の施設は13施設増加しています（図5）。



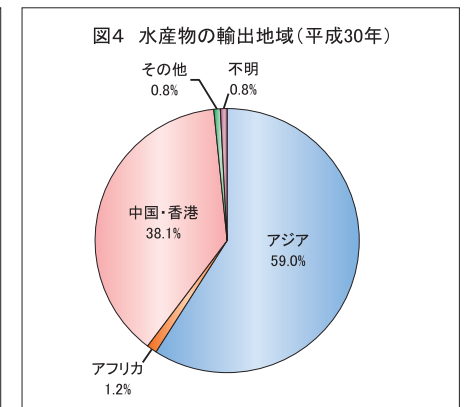
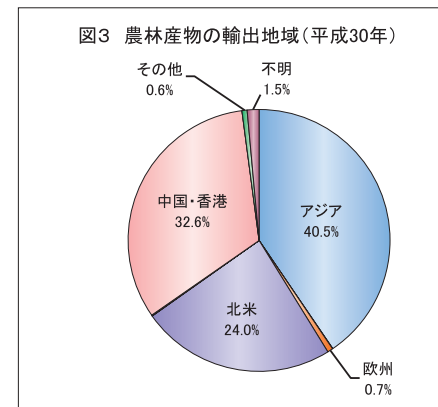
※1 平成23年度の漁業生産関連事業調査では、本県は震災の影響により調査範囲から除外されている。

※2 平成27年度から漁業生産関連事業の対象が拡大されている。

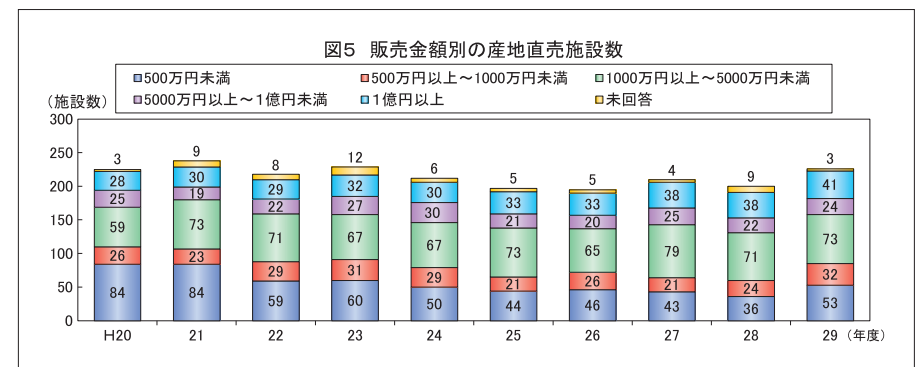
資料：農林水産省「6次産業化総合調査」



※ 平成27年から出典資料の集計方法が一部変更されたため、過去の公表値とは異なる場合がある。



以上資料：日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



資料：県農林水産部「農林水産物等直売施設実態調査」

グリーン・ツーリズム交流人口は6年連続の増加

■ 活力ある農山漁村の形成についての満足度は低い

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「地域活動や都市との交流により活力ある農山漁村が形成されていること」について、重要（「重要」+「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で59.9%となっており、広域振興圏別では、県央で62.0%と最も高くなっています（図1）。

一方、満足（「満足」+「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で7.2%となっており、不満（「不満」+「やや不満」）の28.1%を大きく下回っています。広域振興圏別では、不満の割合が最も高いのが沿岸で28.9%、最も低いのが県央で27.5%となっています（図2）。

■ 定住を推進する取組が行われている農業集落数は165集落

2015年農林業センサスによると、農業集落の活性化のため住民が主体となって行う活動のうち、定住を推進する取組（注）が行われている農業集落数は、本県で165集落あり、市町村別にみると、多い順に花巻市（26集落）、奥州市（26集落）、一関市（25集落）となっていますが、それぞれの市町村集落数中の割合でみると、西和賀町が36.1%と最も高く、花巻市は8.1%、奥州市は5.7%、一関市は5.4%と低い数値となっており、県全体の集落数（3,615集落）の中で取組を行っていた集落は約5%となっています（図3）。

また、伝統的な祭り・文化・芸能の保存が行われている農業集落数は、本県で2,399集落あり、市町村別にみると、多い順に奥州市（314集落）、一関市（306集落）、花巻市（266集落）などとなっています。しかしながら、それぞれの市町村集落数中の割合でみると、野田村が全集落で取組を行っており100%、次いで西和賀町が91.7%、矢巾町が88.6%となっています。県全体では66.4%が取組を行っているという結果になりました（図4）。

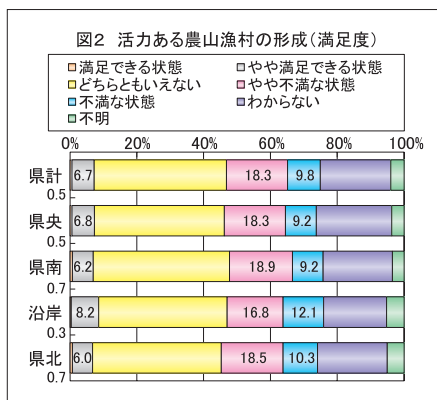
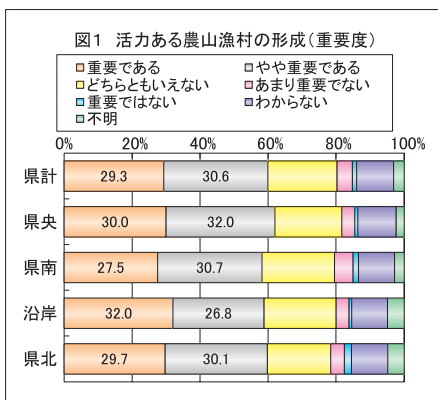
（注）定住を促進する取組とは、UIJターナー者等の定住につなげる取組をいう。
具体的には、定住希望者の募集、受入態勢を整備するための空き家・廃校の整備等をいう。

■ グリーン・ツーリズム交流人口は6年連続の増加

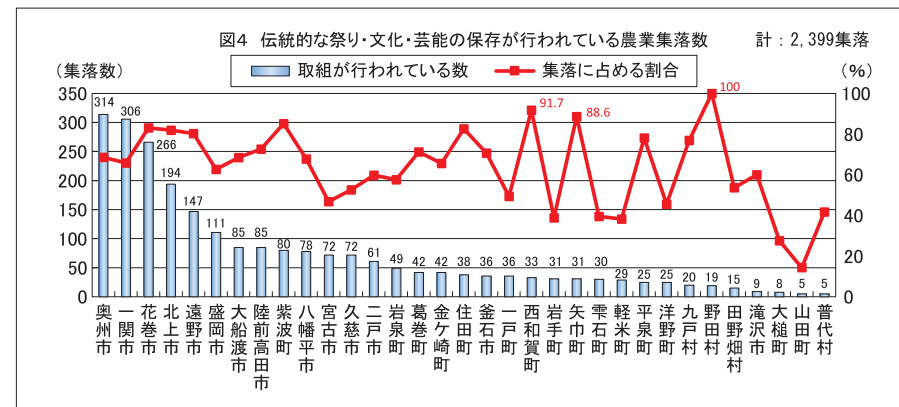
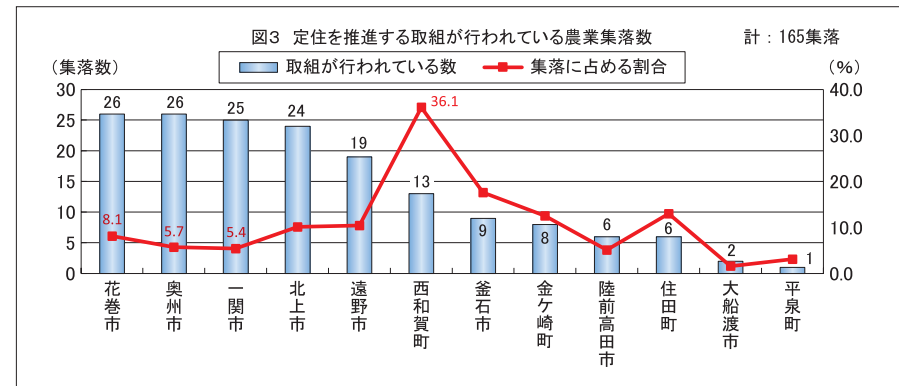
平成30年度（2018年度）のグリーン・ツーリズム交流人口（注）は1,175千人（前年度比1.6%増）となり、6年連続で増加しています（図5）。

そのうち、体験型教育旅行の状況を見ると、実施している学校数は433校となっており、前年度と比べて28校の増加（6.9%増）となっています（図6）。

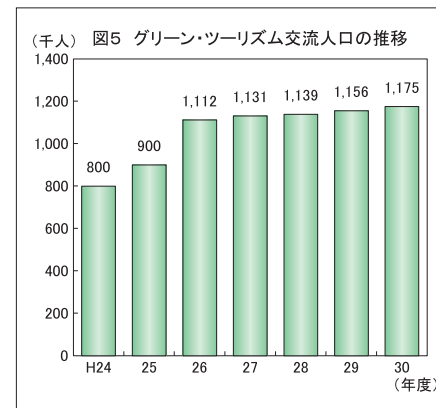
（注）農林漁家民宿、観光農園、農林漁家レストランの利用者、体験型教育旅行者数の合計



以上資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：2015年農林業センサス



以上資料：県農林水産部

